令和元年度受注企業実態調査結果【概要】

【調査概要】

1　**調査目的**‥‥‥‥‥受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　**調査対象**‥‥‥‥‥県内の受注企業１，４１４事業所

3　**調査方法**‥‥‥‥‥郵送によるアンケート方式

4　**調査時点**‥‥‥‥‥令和元年１０月１日現在

5　**回答状況**‥‥‥‥‥回答企業　４２８社（３０．３％）

【調査結果の概要】

◆収益性の動向・今後の見通し　～収益性は厳しい状況，今後の見通しに不安感～

図１「収益性の動向」については，「変わらない」と回答した企業の割合が48.5％と最も多いが，「悪くなった」と回答した企業が，昨年に比べ16.7ポイント増加し38.1％，「良くなった」と回答した企業が10.4ポイント減少し13.4%となっていることから収益性は厳しい状況であることが窺える。

図２「今後の見通し」については，「変わらない」と回答した企業の割合が昨年に比べ12.5ポイント減少し37.7％となり，「悪くなる」と回答した企業の割合が昨年に比べ12.2ポイント増加し，30.9%となっていることから先行きに不安感を抱いていることが窺える。

図１「収益性の動向」：Ｐ３から

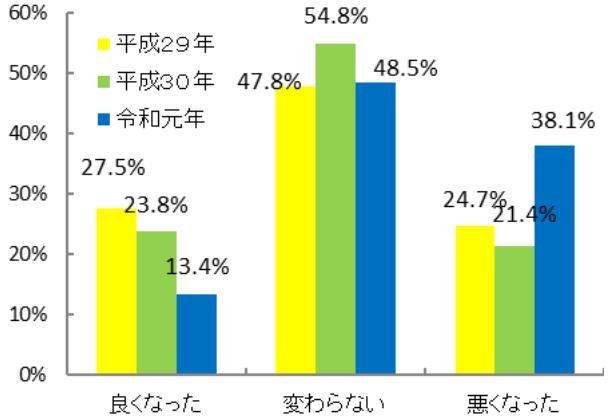
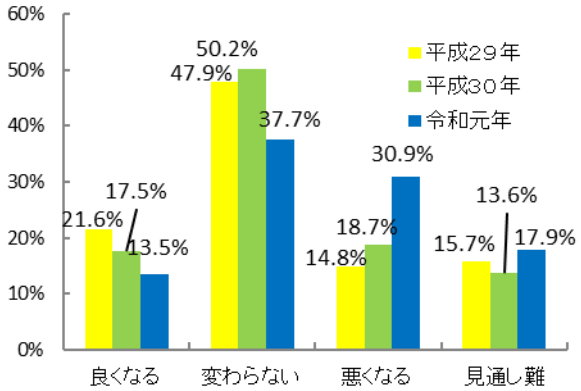


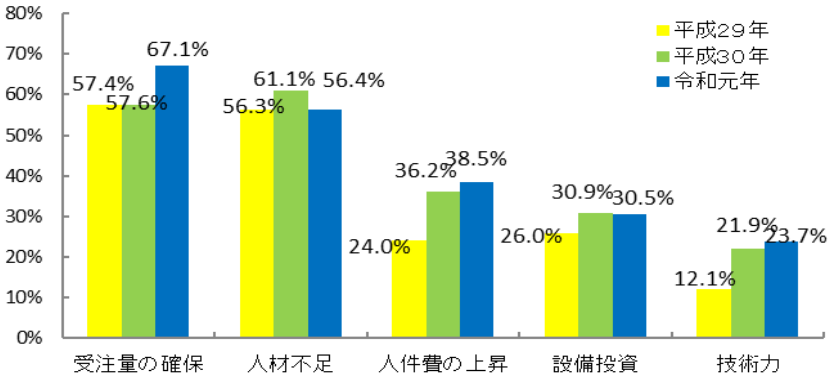
図２「今後の見通し」：Ｐ４から



◆経営上の主な問題点　～受注量の確保・人材不足は大きな課題～

図３「経営上の主な問題点」については，「受注量の確保」と回答した企業の割合が67.1％と最も多く，次いで「人材不足」と回答した企業の割合が56.4％となっている。

図３「経営上の主な問題点」：Ｐ６から上位５位



◆受注量・受注単価　～受注量は4割強の企業で減少，単価は横ばいで推移

図４「受注量の動向」については，「減少した」と回答した企業が昨年に比べ20.1ポイント増加し，46.3％と最も多く，一方「増加した」と回答した企業が昨年に比べ17.1ポイント減少し15.8%となっていることから，受注量は昨年に比べ大幅に減少していることが窺える。

図５「今後の見通し」については，「変わらない」と回答した企業が41.3％と過半数を割り，「減少する」と回答した企業が昨年に比べ11.3ポイント増加し26.2%となっていることから先行きについても厳しい予測をしている。

図６「受注単価の動向」については，「変わらない」とした企業が75.9％と最も多く，受注単価は横ばいで推移している。

図４「受注量の動向等」：Ｐ８から

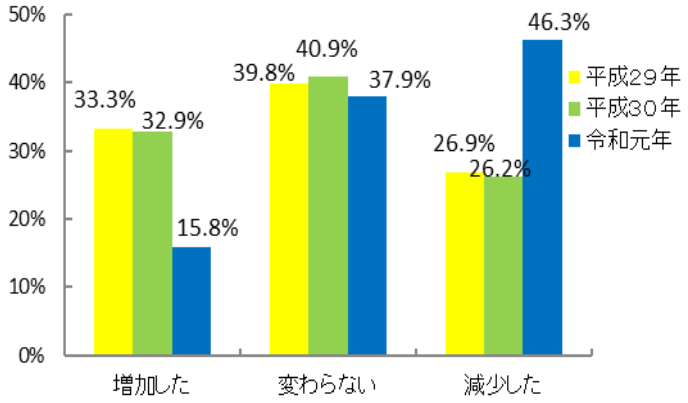


図５「今後の見通し」：Ｐ１０から

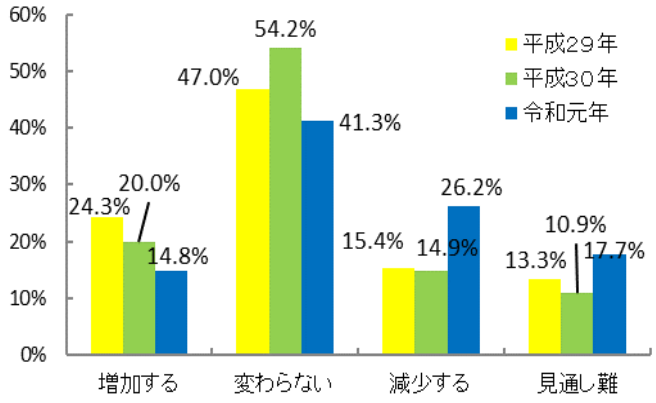
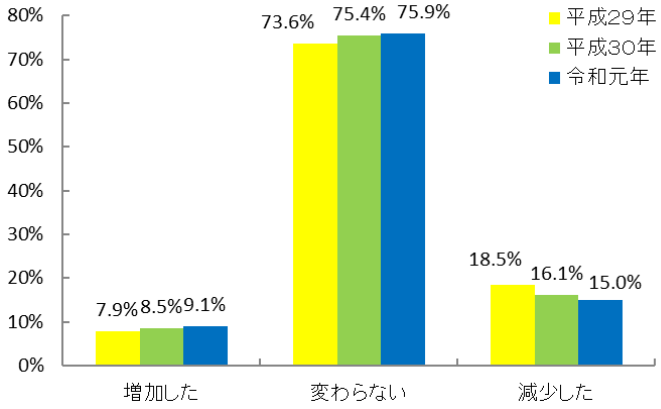


図６「受注単価の動向」：Ｐ１０から



◆人材確保　～7割超の企業で人材不足，特に製造の職種で

図７「人材確保」については，73.1%の企業が「大いに不足している」，「不足している」及び「やや不足している」と回答している。

図８「不足している職種」としては，「製造」と回答した企業が71.5%と最も多く，次いで「生産技術」が29.2%，「営業」が19.3%の順になっている。

図９「人材不足が企業経営に及ぼしている影響」としては，「技術伝承が困難になっている」と回答した企業が47.7%と最も多く，次いで「需要（生産）の増加に対応できない」が46.6%，「新規事業への着手や事業拡大計画が停滞している」が27.4%の順になっている。

図７　「人材確保」：Ｐ１６から

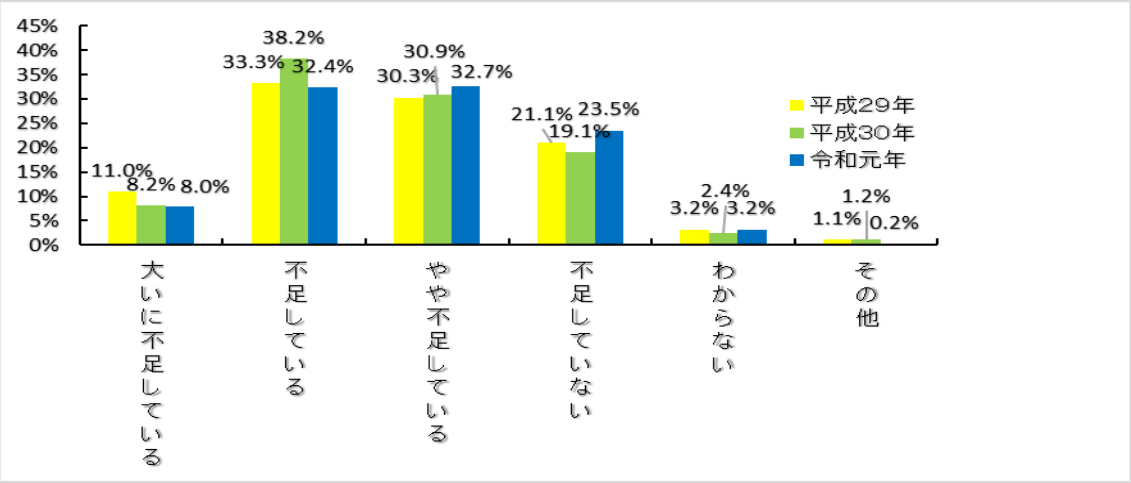


図８「不足している職種」：Ｐ１７から

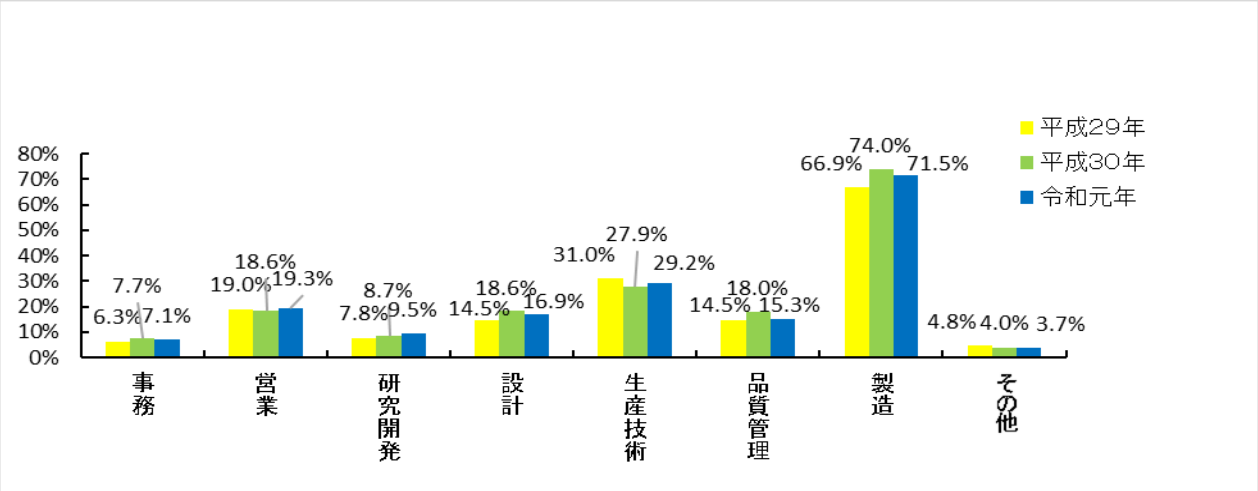
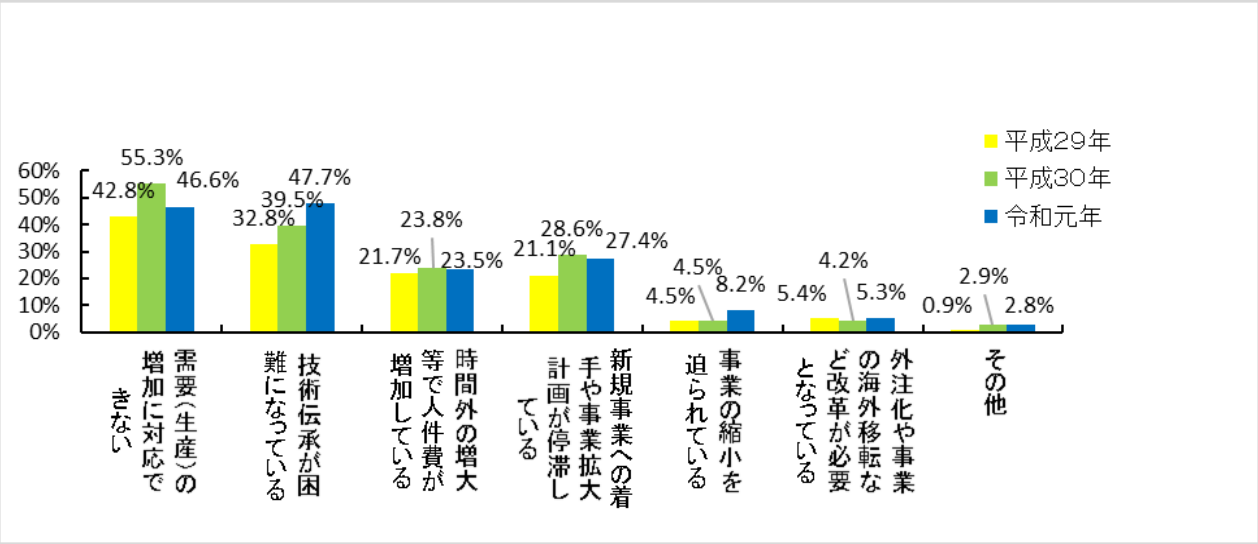


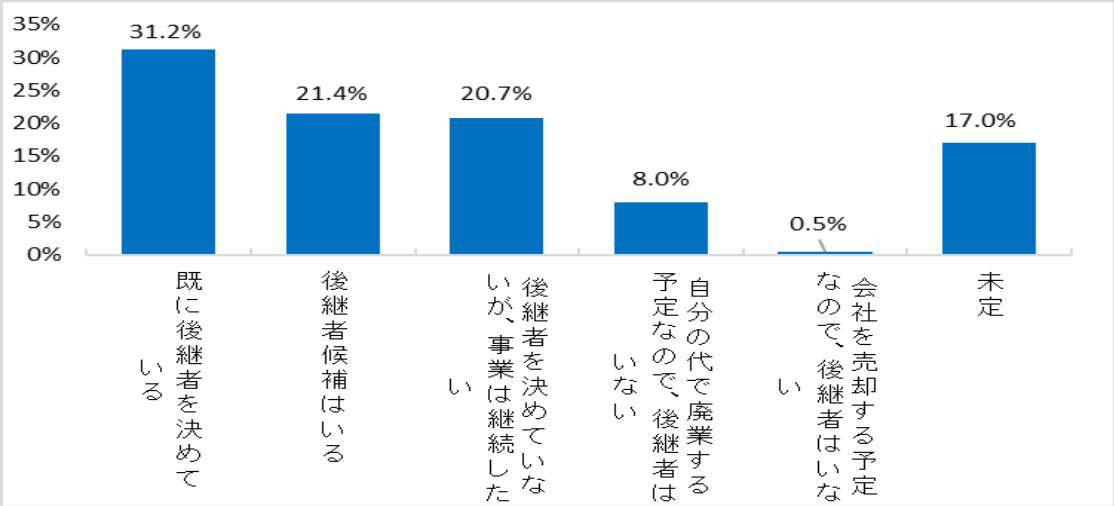
図９「人材不足が経営に及ぼしている影響」：Ｐ１７から



◆後継者について　～４割強の企業が後継者未定～

図１０「後継者」については，「既に後継者を決めている」と回答した企業が31.2%と最も多く，次いで「後継者候補はいる」と回答した企業が21.4%となっている。しかし，４割強の企業で後継者が未定と回答しており，その中で「廃業予定」又は「売却予定」と回答した企業が8.5%となっている。

図１０「後継者決定状況」：Ｐ１８



◆Ｍ＆Ａ　～約３割の企業が関心

図１１「Ｍ＆Ａ」については，「売り手として関心がある」と回答した企業が10.5%，「買い手として関心がある」と回答した企業が7.5%あり，「検討中」と合わせると約３割の企業が関心を持っている。

図１１「Ｍ＆Ａ」：Ｐ１９から

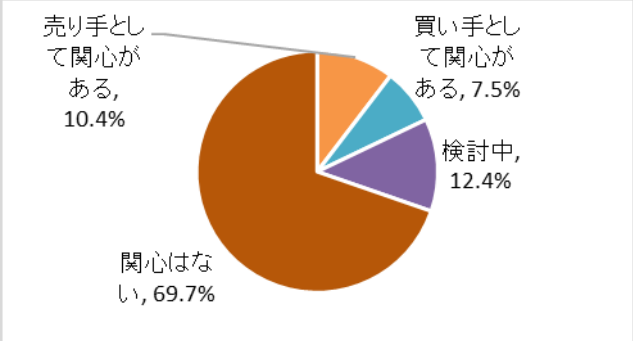
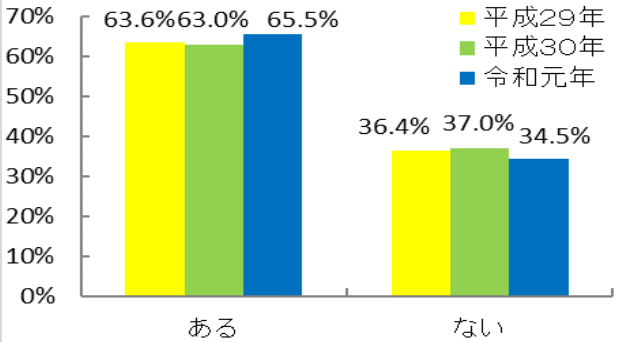


図１２「公社事業の活用状況」：Ｐ２５から



◆支援策　～補助金・助成制度の拡充，次いで販路拡大支援

図１２「公社支援事業を活用したことがある」と回答した企業の割合は65.5%となっている。

図１３「今後充実してほしい支援策」については，「助成金制度の拡充」と回答した企業の割合が49.3%と最も多く，次いで「販路拡大支援」が42.9%，「商談会・展示会」が28.7%の順になっている。

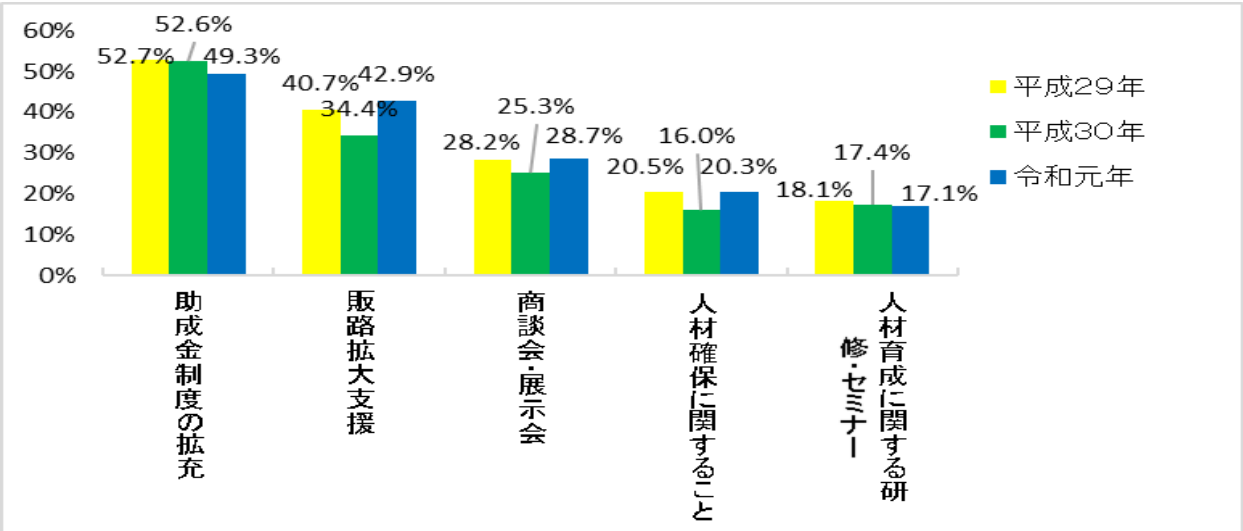



図１３「今後充実してほしい支援策」：Ｐ２６から上位５位